

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年12月15日

計画の名称	総社市における災害に強いまちづくりの推進												
計画の期間	平成31年度 ~ 令和04年度 (4年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	総社市,岡山県												
計画の目標	本市は、南海トラフ地震防災対策推進地域に指定され、大規模地震による建物被害等が想定され、災害リスクが高まっている。また、平成30年7月豪雨災害において、河川の氾濫による堤防の決壊と浸水が発生し、特に下原・日羽地区においては大規模な被害を受けた。住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせるよう、地域の防災性向上のため、現在の狭隘な避難路の拡幅や地区緊急避難施設の整備により円滑な避難体制を確保し、災害に強いまちづくりを進めていくことを目標とする。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	115	A	115	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H31当初)	中間目標値	最終目標値 (R5末)
1	下原地区は狭隘な道路が多く、(自主防災組織が定めている)避難路も4mに達していないところが大半であるため、避難路を整備し、避難困難者の解消を図る。 避難困難世帯数(避難路の全部又は一部が4m未満の世帯数)(下原地区)	80世帯	世帯	50世帯
2	日羽地区に居住する住民のうち、避難行動要支援者とその家族が洪水時に避難できる安全な緊急避難所が地区内にないため、地区緊急避難施設を整備し、避難できない避難行動要支援者とその家族の解消を図る。 日羽地区に居住する住民のうち、避難行動要支援者とその家族で、洪水時に安全な緊急避難所へ避難できない住民の数(日羽地区)	46人	人	0人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	総社市	直接	総社市	-	-	地区公共施設等整備(下原地区)	地区公共施設等整備 避難路整備 L=515m W=4.0m	総社市						61	-	
	A13-002	都市防災	一般	総社市	直接	総社市	-	-	地区公共施設等整備(日羽地区)	地区公共施設等整備 地区緊急避難施設整備 300㎡ 避難路整備 L=290m W=5.0m	総社市						0	-	
	A13-003	都市防災	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	地区公共施設等整備(下原地区)	地区公共施設等整備 避難路整備 L=200m W=5.0m	総社市						54	-	
												小計						115	
												合計						115	

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 総社市建設部土木課において評価を実施	事後評価の実施時期 令和5年12月
	公表の方法 総社市ホームページで公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・下原地区において、狭隘な避難路の拡幅により、避難者が安心して避難することが可能となるなど、円滑な避難体制の確保が図られた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	・下原地区において、狭隘な避難路の拡幅により、緊急車両等の通行が可能となったことで、災害時における円滑な緊急活動が可能となるなど、地域の防災性の向上が図られた。
特記事項（今後の方針等）	
本整備計画において未完了であった日羽地区について、引き続き適地選定の検討を続け、住民総意による安全な整備場所が決定次第、施設の整備に着手予定である。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	50世帯
	最終実績値	50世帯
下原地区は狭隘な道路が多く、（自主防災組織が定めている）避難路も4mに達していないところが大半であるため、避難路を整備し、避難困難者の解消を図る。		
2	最終目標値	0人
	最終実績値	46人
日羽地区に居住する住民のうち、避難行動要支援者とその家族が洪水時に避難できる安全な緊急避難所が地区内にないため、地区緊急避難施設を整備し、避難できない避難行動要支援者とその家族の解消を図る。		
岡山県が行った土砂災害防止法に基づく基礎調査の結果、事業予定地が土砂災害警戒区域内に位置することが判明し、再度適地を選定する必要性が生じたことから事業期間内の整備完了が困難となったため目標を達成できなかった。		